

市の人口毎年1千人減

旧町村の人口減少傾向拡大

市議会特別委

鶴岡市議会3月定例会で設置された「人口減少・地域活性化対策特別委員会」(本間新兵衛委員長、他委員9人)の第2回委員会が6月29日開かれ、市当局から人口減少の実態について説明を受けました。

地域別では表のとおり温海・朝日地域の減少が特に大きく、旧町村が減少傾向が拡大しています。年少人口は2010(平成22)年の約1万8000人から2040(平成52)年には約9000人まで半減する見込みです。

自然動態はマイナスで推移し、死亡者数の増加と出生数の減少が同時に進行し、マイナス幅が拡大傾向にあります。社会動態は一貫して転出超過となっており近年は500人程度のマイナスです。

16〜25歳の若年層の転出超過は年間に約600人で、県外への人口流出が社会動態における主なマイナス要因となっています。子どもの出生数は1000人を割り込み、一方高齢化率は平成22年度の28・7%から平成52年には40・2%に推移すると見られています。

市人口ビジョン(8月中策定)を策定するとしていきます。これらの基礎データは、国の「まち・ひと・しごと創生法」の施行を受け、人口減少の克服を図る「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(10月中策定)を策定する上で重要な位置づけにあるとされています。

温海・朝日の人口減少特に大きく、鶴岡市の人口は2002(平成14)年度以降、毎年度1000人を超える減少となり、推計では年間で1400人が減少する見込みであること、

出産適齢女性人口30年で35%減

20〜39歳の出生適齢女性人口はこの30年間で約35%減少し、朝日・温海地域では半分以下

市では、こうした「人口の現状分析」をおこない、「将来推計人口」をもとに諸課題を整理し、「人口の将来展望」を明らかにする「鶴岡

特別委員会では、特に人口減少が大きい温海、朝日地域の実情について各庁舎から説明を受けました。温海地域の人口のピークは1950(昭和25)年の2万4185人で、その後30年間で1万4051人(1980年)にまで減少し、減少率は58%にのぼりました。

※住民基本台帳

地域区分	平成17年度		平成26年度末		H17.10~H26末増減	
	10月末	人口比率	人口比率	人数	%	
鶴岡地域	98,419	68.35%	92,918	70.23%	-5,501	-5.59%
第一学区	10,599	7.36%	10,591	8.00%	-8	-0.08%
第二学区	7,979	5.54%	7,672	5.80%	-307	-3.85%
第三学区	13,213	9.18%	12,705	9.60%	-508	-3.84%
第四学区	10,241	7.11%	9,535	7.21%	-706	-6.89%
第五学区	9,100	6.32%	8,808	6.66%	-292	-3.21%
第六学区	12,104	8.41%	11,842	8.95%	-262	-2.16%
学区計	63,236	43.92%	61,153	46.22%	-2,083	-3.29%
齋	2,179	1.51%	2,134	1.61%	-45	-2.07%
黄金	2,324	1.61%	1,939	1.47%	-385	-16.57%
湯田川	1,277	0.89%	1,154	0.87%	-123	-9.63%
大泉	4,203	2.92%	4,274	3.23%	71	1.69%
京田	1,714	1.19%	1,793	1.36%	79	4.61%
栄	1,114	0.77%	957	0.72%	-157	-14.09%
田川	1,079	0.75%	910	0.69%	-169	-15.66%
上郷	2,692	1.87%	2,354	1.78%	-338	-12.56%
三瀬	1,776	1.23%	1,482	1.12%	-294	-16.55%
由良	1,316	0.91%	1,119	0.85%	-197	-14.97%
小堅	1,091	0.76%	823	0.62%	-268	-24.56%
加茂	1,550	1.08%	1,206	0.91%	-344	-22.19%
湯野浜	1,619	1.12%	1,354	1.02%	-265	-16.37%
大山	7,631	5.30%	6,929	5.24%	-702	-9.20%
西郷	3,618	2.51%	3,337	2.52%	-281	-7.77%
郊外地計	35,183	24.43%	31,765	24.01%	-3,418	-9.71%
藤島地域	11,968	8.31%	10,696	8.08%	-1,272	-10.63%
羽黒地域	9,590	6.66%	8,681	6.56%	-909	-9.48%
櫛引地域	8,377	5.82%	7,480	5.65%	-897	-10.71%
朝日地域	5,531	3.84%	4,488	3.39%	-1,043	-18.86%
温海地域	10,109	7.02%	8,050	6.08%	-2,059	-20.37%
旧町村計	45,575	31.65%	39,395	29.77%	-6,180	-13.56%
全市計	143,994	100.00%	132,313	100.00%	-11,681	-8.11%

平成24年の温海高校の閉校の影響もあり、交通の便では日本海沿岸道あつみ温泉IC開通まで「待てなかつた」と見られます。(2面につづく)

商業施設・福祉施設・住宅地など整備

茅原北土地区画整理事業の概要を説明

議会者会
市代表

6日、鶴岡市議会 都市計画道路、商業施設、福祉施設、住宅地の形成を目指すとして区画整理事業について説明が行われました。

などのショッピングセンターの他、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターで12・24

茅原地区の県立こころの医療センターに隣接する約25畝を、今年10月に設立予定の鶴岡市茅原北土地区画整理組合が事業主体となり、平成33年度までに

計画人口は福祉施設も含めて650人、230区画としていますが、計画地区の西側に7・1畝の民間宅地開発を予定しています。商業施設は、スーパーマーケット、洋服店

調。「新聞倫理綱領は、公正な言論のため新聞の独立を明記」しており、それを揺るがすことは沖繩2紙だけの問題ではなく、断じて許してはならないと回答しました。

また、言論の自由が奪われた社会がいかに悲惨かを「日本は先の戦争で痛感させられた」と述べ、新聞はその反省と教訓を今に生かすべきだとしています。

言論弾圧に社長「緊急声明」で抗議した山形新聞の見識

（「しんぶん赤旗」7月2日付）

自民党議員の会合での議員や作家の言論弾圧発言について、山形新聞6月28日付は「言論封殺の暴挙 許すな」との緊急声明を寒川江浩二（さがえ・ひろじ）主筆・社長名で発表しました（6月30日付1面既報）。

「新聞倫理綱領は、公正な言論のため新聞の独立を明記」しており、それを揺るがすことは沖繩2紙だけの問題ではなく、断じて許してはならないと回答しました。

1面に掲載された声明は、安倍政権に批判的な新聞社をつぶして

「新聞倫理綱領は、公正な言論のため新聞の独立を明記」しており、それを揺るがすことは沖繩2紙だけの問題ではなく、断じて許してはならないと回答しました。



商工観光労働常任委員会で質問

▽7日（火）、商工労働観光常任委員会でおこなわれました。テーマは次の4つです。

委員が7～8人、年4回の定例会ごとに2日間、他に休会中審査もおこなわれますが、1日目も2日目も「正午で終わる習わし」になっているのが納得し難いところ

①商店リフォーム助成制度の創設。②中小企業の経営などに関する相談・支援活動（相談窓口）の現状と評価。③発達障がい者の就業支援。④鶴岡コールセンター元従業員の問題の総括。

しかし、商工労働観光に関する問題は何でも取り上げることができませんので、今後、大いに質問していきます。

①③は、委員会では初めて取り上げられたテーマのようで、答弁は「研究します」「勉強します」といったものでしたが、まずは問

（県議 関 徹）

（1面のつづき）

温海地域は人口減少のみならず、世帯数の減少も激しく、世帯数が微増している他地域とは異なった動向にあります。

朝日は人口減少に歯止めがかからず

朝日地域では昭和29年の3村合併と同時に荒沢ダムや八久和ダムの大型工事が完成し、労働者が離村。昭和51年に過疎振興地域に指

定されるも、昭和54年の出羽鉱業が閉山し、過疎化に拍車をかけました。国道112号や高速道路の開通効果に期待し、月山ワインや月山あさひ博物館などの活性化に取り組みものの、人口減少に歯止めはかかりませんでした。

言論の自由、報道の自由を脅かすのであれば、今回同様に対抗していく」とし、地方の一新聞社であろうと意見を発するとしています。

今後の委員会では調査課題の絞りこみをおこない、問題の究明と対策の検討を進めていきます。

多くの地方紙が今回の言論抑圧発言を批判しましたが、山形新聞の社長声明は、言論機関として譲れない民主主義の見識と矜持（きょうじ）を示したものです。（山沢猛）

出席した日本共産党の加藤敏一議員は、「農協も役場も地域づくりを引っ張ってきた職員が合併で急減し、予算も権限も人材も本所に集中したことが周辺部の人口減少に拍車をかけている」と指摘し、合併問題を含めた検討を求めました。

土木課入札結果（ ）内は予定価格

7月2日入札分
・滝沢線防護柵設置工事（滝沢地内）
(有)金峰造園土木 1,650,000円 (1,783,000円) 工期～9/11 (落札率92.5%)

下水道課入札結果（ ）内は予定価格

7月1日入札分
・市特定環境保全公共下水道事業 汚水5001～5065号管渠詳細設計業務（小波渡地内）
(株)東邦設計コンサル 29,300,000円 (30,525,000円) 期間～28/1/18 (落札率96.0%)
・市公共下水道事業 汚水1096号ほか改良工事（湯野浜一丁目地内）
(株)佐藤工務 36,500,000円 (37,079,000円) 工期～12/11 (落札率98.4%)

水道課入札結果（ ）内は予定価格

7月1日入札分
・山王町・泉町地内径200耗水道管路耐震化工事（山王町・泉町地内）
森建設工業(株) 14,780,000円 (16,852,000円) 工期～12/25 (落札率87.7%)
6月24日落札決定保留分
・楨代地内径100耗送水管新設及び信号ケーブル布設工事（楨代地内）
青山工管(株) 30,200,000円 (37,878,000円) 工期～12/18 (落札率79.7%)